

平成19年度 三重県教育改革推進会議

第2回 学校経営改善部会【議事録兼概要】

I 日時 平成19年12月20日(木) 14:30～17:00

II 場所 プラザ洞津 紅葉の間

III 出席者 【委員】伊藤 博和、江崎 貴久、中川 弘文、中村 真子、山北 哲、
大森 達也、森田 正美、森脇 健夫
【事務局】鎌田 敏明、坪田 知広、増田 博、中谷 文弘、上田 克彦、
山田 正廣、北原 まり子、安田 政与志 以上16名敬称略

IV 内容

1 報告…第1回学校経営改善部会における意見抜粋を資料1に基づき、中谷室長から報告

《以下質疑応答》

【委員】

教育振興基本計画については、教育改革推進会議の中で議論するのではなく、そこに至る基礎的な議論をするということか。

【事務局】

そのとおりである。

2 審議事項

(1)信頼される学校づくりについて

資料説明…資料2に基づき山田主幹から説明

①共有すべき情報

《以下意見交換》

【委員】

一番大事なことは、学校長がリーダーシップを取りながら、職員も学校経営改善の必要性を共通理解しながら動き出すことである。そのために教育委員会が参考事例や先進事例を示しながら進めていくことが、大前提になる。学校経営の改善を図ることが、子どもがいきいきと成長できる学校になるための取組であると納得できれば、継続的な改善を進めようとする意欲につながる。組織全体でやっつけようとするならば、学校独自の具体的な手段や手法を管理職が工夫していかなければいけない。なぜ今評価なのか、その意味合いも評価者に理解してもらわないと、効果が出てこない。

【委員】

共有すべきというのは、誰と誰が共有することを前提にしているのか。

【部会長】

学校と保護者と地域みんなで、という視点だと思う。

【委員】

知りたい情報を共有したいと思う。それは便利に使える情報であり、また取組段階での個々に起きた問題に対しての解決策など、具体的に参考となるような事例の情報が欲しいのではないかと思う。

【委員】

現在でも開かれた学校づくりのため、情報を既に共有している実績がある。この現状の上に立ってどういう情報をこれからもっと共有すべきか、共有すべき情報を拡大していく方向なのか。そうであるならば、現在どのような情報が共有されて、どのような問題があるのか教えて欲しい。

【部会長】

現在既に共有化されている情報は多々あり、資料5ページにある目指す学校像・各学校の現状と課題・中長期的な重点目標・本年度の行動計画の4つは、共有化すべき情報の核だと思う。このようなものがあって、さらに情報共有についてどうすべきだろうか、という議論だと思う。

【委員】

個々の学校の中で課題を解決し、支援していただくための情報はもっと詳しくなると思う。学校が目指す方向に対し、地域の方とともに子どもたちをより良い方向に導いていくとするための情報は、また別のものになると思う。ひとくくりに共有すべき情報といわれても、議論しにくい。

【部会長】

議論し合うというより確認の部分があると思う。

【委員】

共有する主体が誰なのかという視点は、大事だと思う。学校と地域と家庭といっても、関係性がいろいろあると思う。PDCAのPとCに、どれだけ多くの人に関わることができ、目的の共有ができるかである。情報を受け手の視点から見た時に、どういう情報が必要なのか、何のために使われるものなのか明らかにすることで共有すべき情報が出てくると思う。目的とか関係性とか整理して、議論されていくべきだと思う。

【委員】

今日の資料は供給サイドの話だと思う。地域や保護者は需要サイドである。企業であれば顧客満足という需要サイドのマーケティング調査をして、経営方針を立てる。その部分が共有すべき情報として必要だと思う。学校経営の改革方針を保護者の方が見られて、どれだけ理解できているのか。需要サイドの話がここにはないように思う。共有すべき情報には需要側の意見を入れるということが大事であると思う。

【委員】

保護者として学校のアンケートを提出したが、当てはまらない選択肢からも選ばなくてはならないなど、ややこしいという思いがある。他の方も出してはいるかもしれないが、学校評価という意味さえよく分からない状態で、理解はしていないと思う。「アンケート結果は、今後学校生活の中で課題解決に役立てていく」と書かれてあるが、一生懸命書いた保護者が本当に満足できるような結果をもらえるのか、安心できる学校だと納得できる返事がもらえるのか、心配である。

【委員】

保護者にとって一番分かりやすいのは、具体的な行動計画の部分かと思う。こういうところに数値目標がきちんと出され、年度当初に具体的なものとして見えなければいけない。60%以上の学校が最後にアンケートをとっているが、中身が問題である。本当に子どものものになっているのか、それがこれからわたしたちの課題にもなってくると思う。

【委員】

保護者の方からすると学校経営方針の全体像は分かるが、具体の子どもたちに対しどうなのか、分かりにくい。子どもにどう関わりどう育てていくのか、ある程度噛み砕いた情報を出しながら、学校と家庭が共に話し合いをしていく必要がある。職員同士の共有や、地域とのやりとりも必要だと思う。

【委員】

二分法で学校が供給サイド、地域や保護者が需要サイドという分け方で良いのか。学校も保護者や地域からどうやって情報を聞くかという意味からすると、そういう視点も必要ではないか。

【部会長】

どちらがどちらのサイドということではなく、共同作業という視点が必要である。

②情報の共有方策

《以下意見交換》

【委員】

情報共有の方策として学校だより・学級通信・学校評議員制度・ホームページなど、さまざまな手段が考えられているが、情報の発信の仕方をモニターし、コメントできるようなシステムを作ることが大事であると思う。必要な情報と流している情報がズレていたり、分かりにくい大量の情報が流されているのは、共有という観点からすると望ましくない。聞く側のチェックができるシステムを作るべきではないかと思う。

【委員】

情報共有はしていても、気持ちが共感されていないことが多いと思う。公開されすぎても心が開けないこともある。全部を公開するだけでなく、いくつかの方法を関連させて情報のネットワークを作る方が、今の情報社会の問題を解決できるのではないかと思う。今やられている公開の方法が、必ずしも正しいとは限らない。その情報が自分のことと考えられないような公開の方法は、意味がない。

【委員】

情報を公開することも大事であるが、学校に参加してもらい姿勢が大事だと思う。全国学力・学習状況調査に付随して行われた学校長の質問紙調査から見ると、三重県は学校への参加に関してポイントが低く、遅れていると思う。学校への参加が、一番の情報共有の方策だと思う。

【委員】

学校の取組を細かい視点に絞って、学年通信の囲み記事でシリーズ化し毎回続けていくと、保護者の側から見て共に取り組んでいるという思いが強くなる。

【委員】

三重県の学校への参加が低いという現状は、どういう理由からそうなると考えられるのか。

【委員】

地域の人が自由に授業参観できる機会を設けている、PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとして参加しているなどの項目で、全国平均を下回っている。

【事務局】

良いことだとは分かっているが、何となく遅れているだけではないかと思っている。小学校の場合、地域との連携の姿勢がないと今困る。取り組んでうまくいった事例を各市町が独自に発信していくことで、もっと進むと思う。必然性が今まで弱かったのかと思う。

【委員】

保護者の方も具体策が示されないと、協力したくてもどこへ行ったらいいのか分からない。学校は具体的方策を示していかないといけない。そういうことをやり始めたところである。

【委員】

学校への参加を促すような施策がこれから必要ということで、それをしつつ情報共有を進めるということか。

【委員】

外部の方がボランティアとして学校に参加している状況と、6年生が礼儀正しいという実態と相関関係がある。学校側も外部の方を招く意味を理解していくと、もっと開かれるのではないか。

【委員】

学習状況調査の設問に対する答え方にはばらつきがあり、一概に数字を論じられないが、現場の流れとしては開く方向に進んでいると思う。授業公開も高校では進んでいないが、今は進んでいる。地域差もあると思う。今掲示板など、無責任に情報が流され混乱しているところもあるので、情報を整理・編集することが必要と思う。

【委員】

情報を良く整理している学校と、そうでない学校がある。学校を運営していくには、情報の発信をどの部署で統制しながら管理していくか、今後組織の一部として考えていく必要がある。

【部会長】

昨年度ホームページをしばらく更新していない学校には、教育委員会から連絡があった。保護者からも「いつも見ている」と言われる。

【委員】

高大連携の公開講座に、外部の高齢者の参加があった。何らかの形で情報提供することが、学校への参加を促し情報共有につながる。学校への参加を増やすことを前提にして、情報公開していったらいいのかと思う。

【部会長】

先月行われた三重大学附属中学校の公開授業では、先生方が授業に集中できるように、保護者や保護者OBがボランティアで仕切っていた。学校への参加の一つだと思った。それまでに相当、情報の共有化をしたであろうと想像される。

(2) 学校経営の継続的改善システムのあり方について

資料説明…資料3、別冊資料に基づき山田主幹から説明

《以下意見交換》

【委員】

学校には量的評価になじまないところがたくさんある。学校経営品質のカテゴリーシートを見ると、2の気づきの部分が質的評価に多少関わるのかと思うが、「1の結果を踏まえた」とあるので、量的評価の解釈のようにになっている。自由記述欄があれば、量的評価に引っかからないところも救える。大学での認証評価検討会で、量的な評価と切り離れた形で、質的評価のための自由記述を設けるべきだという議論があった。学校自己評価の欄のあり方を検討してもいいのではないかと思う。評価は評価者を評価することになる。自由記述で評価者の評価のあり方が分かる。

【委員】

客観性と主観性が入り交じっている。各カテゴリーに割り当てられた2～3人の先生以外の先生たちの考えが、どのように反映されていくのか。論理的な評価をするのであれば、評価の裏付けとなる基礎データが、これだけでは分からない。客観的データの裏付けのある自己点検にしていった方が良くはないかと思う。

【事務局】

アセスメントは2～3人の先生だけでやっているのではなく、できるだけ多くの先生方で取り組んでいる。基礎データとしては改革方針で掲げた具体的な行動計画の結果や、年度途中や年度末での反省会の内容、日々の教育活動で得られる細かな自己点検のデータなど、バックデータとしてはたくさんのもを活用している。評価者の考えについては、取組状況の記述欄に意見を書けるようになっていく。

アセスメントシートはまず個人診断として書き込み、グループ数人で合議してまとめ、最後に全体に開示し確認・共有するという3つのステップを組んでいる。

【部会長】

学校経営の改革方針の評価表と、アセスメントの結果の公表についても、説明して欲しい。

【事務局】

学校経営の改革方針の評価表は、各学校が具体的に取り組む教育活動の評価結果である。県の教育委員会のホームページでも掲載している。カテゴリーシートによる診断は組織の強み・弱みを見つけ、次の年度の改革方針に具体的な取組として反映されていく。

【部会長】

共有すべき情報である自己評価の結果が、学校経営の改革方針の評価表である。

【委員】

AからDの評価を、学校全体で一つに絞る方法をどう決めているのか気になる。一番多かったものに絞るのであれば多数決的な総意になるのかもしれないが、一つに絞って良いのかと思う。

【委員】

学校全体ではトータルして平均的な評価となるが、小規模の学校であれば個別の評価を見ることで、その先生と話し合いのきっかけにすることができる。

【委員】

一番多いのしか反映されてこないというのは、評価としておかしい。評価の用紙を記入するのは学校のやり方に任されているという説明であったが、ルールは何も決まっていないのか。

【事務局】

数が多いだけで決める訳ではなく、どうしてそういう評価になったのか話し合うこととしている。そのためにも、自分がなぜそう判断したのかの理由、根拠となる状況をシートの「取組状況」に記述する。学校の状況も違うので、それに応じて何を大事にするのかも考えていくという意味合いがある。

【委員】

最低限のルールは、安心感につながると思う。教職員のみなさんが安心感を持って評価に参加できるルールはないのか。必ずグループディスカッションを入れて下さいというようなルールはあるのか。

【事務局】

個人で作成し、グループ単位で合議し、全職員に返すという3つのステップはルールとしてやってもらうことになっている。

【部会長】

初期の段階では校長の顔を浮かべながら遠慮がちのところがあったが、今は貴重なデータになっている。

【委員】

これが自主的にできていけるものなのかと思う。否定的に考えているわけではないが、現場としては違う要素のところ自主的に行きにくいところがある。自分たちの学校や学校を取り巻く環境や学習について、情報共有をしていくことが大事である。屋上屋を架すという印象にならないようにするには、今までやってきたことの良いところを残しながら、経営品質を伝えていくという方策でいかないと、なかなか入って行かない。自主的に進んでいくような形をどうとれるか、大切に考えていく視点だと思う。

【委員】

自己評価を実施して改善に努めているが、学校としては、的を得た改善になっているか不安である。より実効性のある改善を図ることができるような支援策を、教育委員会がとれないかと思っている。高いレベルの指導ではなく、学校経営アドバイザー的な方に意見をいただけると、学校としては自信を持って取り組んでいけるのではないか。また、先進的な事例の紹介など1～2年ぐらい丁寧にやっていくことで、底上げができると思う。

学校関係者評価は、保護者や地域の評価者の方にねらいや意味合いを説明し、理解してもらえる説明会が必要である。学校に関する情報を、分かりやすくどう提供していくか工夫していかないと、どう評価して良いのか分からない。切り口を考えた公開の仕方も大事である。

【部会長】

評価の仕方が2つ交錯して同時進行している。学校経営の改革方針の評価表を使っての評価と、アセスメントシートを使ってのアセスメントは、両者とも自己評価にあたるのか。

【事務局】

三重県型学校経営品質では、アセスメントシートを用いながら自分たちの組織の有りようを見直すので、これも含めて自己評価の範疇である。

【部会長】

本来の自己評価は自主的に評価項目も決めるが、カテゴリーシートは共通のものなので、その点で異なる部分もある。

【委員】

第三者評価は、1校で1つの委員会か。

【事務局】

第三者機関による評価は、各校毎に設置するものではない。具体的組織については、現在実践研究が進められている。国全体で1つにするのか、都道府県単位くらいで1つにするのかという方向性で、議論されている。

【部会長】

評価については大きな課題であり、自己評価、関係者評価まで議論を深めていく必要があると思っている。

【副教育長】

学校教育法の42条に基づき規定すべき内容については、第三者評価は含まれていない。第三者評価については、今後議論や検討の必要性が残っている部分である。

【委員】

保護者に評価の意味が良く伝わっていないと思う。校長先生の話が悪いのではなく、保護者の側の意識の問題である。絶えず学校から評価に関する意思表示をしてもらう必要がある。学校の評価をしているのか、自分の評価をしているのかと思うところがある。意図を保護者に理解してもらう努力をして欲しい。

【委員】

中長期的な重点目標の途中で、校長先生が異動になることはないのか。

【副教育長】

一般の教員は8年ぐらいが目処であるが、3年で異動することができる。教科によっては異動できない場合もある。管理職は基本的には4年やって欲しい。

【部会長】

次回は信頼される学校づくりの方策について、続いて審議することになる。

次回は2月22日に開催。

(3) その他

なし

以 上